



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 ウェルス・マネジメント株式会社
コード番号 3772 URL <http://www.wealth-mngt.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 千野 和俊

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 小松 雅尚

TEL 03-6229-2129

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日

配当支払開始予定日

平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	4,601	160.3	1,647	552.1	1,549	41.7	1,192	20.3
29年3月期	1,767	15.4	252	26.7	1,093	251.2	992	123.9

(注) 包括利益 30年3月期 1,193百万円 (20.2%) 29年3月期 992百万円 (125.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
30年3月期	288.43		37.7	12.9	35.8
29年3月期	239.85		46.9	15.0	14.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 2百万円 29年3月期 937百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
30年3月期	11,863	3,740	31.5	904.49
29年3月期	12,203	2,594	21.2	626.06

(参考) 自己資本 30年3月期 3,740百万円 29年3月期 2,589百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,629	840	1,545	1,302
29年3月期	753	9,442	8,494	377

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		10.00	10.00	41	4.2	2.0
30年3月期		0.00		20.00	20.00	82	6.9	2.6
31年3月期(予想)								

(注1) 平成30年3月期 期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 特別配当10円00銭

(注2) 平成31年3月期の配当予想額は現時点で未定であります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

平成31年3月期の通期連結業績見通しについては現在精査中であります。当該数値が判明致しましたら速やかに開示させていただきます。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	4,136,100 株	29年3月期	4,136,100 株
期末自己株式数	30年3月期	141 株	29年3月期	44 株
期中平均株式数	30年3月期	4,136,016 株	29年3月期	4,136,093 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	2,767	716.5	1,252		1,195		974	
29年3月期	338	68.6	62	233.0	32		5	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	235.60	
29年3月期	1.38	

(注)平成30年3月期の営業利益および経常利益の対前期増減率は1,000%を超えるため「-」と記載しております

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	3,575	2,339	65.4	565.70
29年3月期	4,303	1,406	32.7	340.14

(参考) 自己資本 30年3月期 2,339百万円 29年3月期 1,406百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(平成29年4月1日～平成30年3月31日)におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景に企業収益や雇用環境の改善傾向がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移致しました。一方、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動による影響が懸念されるなど、先行は依然として不透明な状況が続いております。

不動産市場におきましては、日本銀行によるマイナス金利政策を背景とする国内の投資意欲の継続、ホテル業界におきましては、新規開業や民泊事業者の増大等により競合環境は激化しており、一部で過熱感が見られているものの、平成32年のオリンピック・パラリンピックへ向けさらなる訪日外国人数の増加が予想され、宿泊需要は引き続き拡大する見込みです。

このような事業環境の下、当社グループでは外部投資家と共同で出資する特別目的会社を通じて保有していた大阪市北区の堂島ホテルについて、当該特別目的会社が堂島ホテルにかかる信託受益権を国内法人に譲渡したこと及びホテル運営部門における売上高、営業利益の安定的な推移により、当連結会計年度に過去最高の売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を計上いたしました。

また、中長期的な宿泊需要の取り込み、収益基盤の拡大を目的として、当社100%出資子会社である株式会社ホテルWマネジメントが平成30年3月にアコーホテルズの日本法人エイ・エイ・ピー・シー・ジャパン株式会社と京都市東山区で建設中のホテルの運営にかかる業務委託契約を締結したほか、当社100%出資の新子会社により京都市中京区にホテル開発用地の平成31年3月期中の購入を決定いたしました。当該契約ならびに投資等により、来期以降も堅調な業績で推移すると考えております。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は4,601,952千円（前年同期比160.3%増）、営業利益は1,647,539千円（前年同期比552.1%増）、経常利益は1,549,387千円（前年同期比41.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,192,942千円（前年同期比20.3%増）となりました。

セグメントの業績におきましては、不動産金融事業の売上高は3,440,613千円（前年同期比266.6%増）、営業利益は1,629,665千円（前年同期比616.5%増）となり、ホテル運営事業の売上高は1,768,154千円（前年同期比22.9%増）、営業利益103,474千円（前年同期は14,261千円の営業損失）となりました。

なお、セグメント間取引については相殺消去しておりません。

セグメント別の売上高は、次のとおりであります。

セグメント	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
不動産金融事業	938,417	39.5	3,440,613	66.1
ホテル運営事業	1,439,201	60.5	1,768,154	33.9
合 計	2,377,618	100.0	5,208,767	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間取引は相殺消去しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ339,811千円減少し、11,863,538千円となりました。これは主に現金及び預金が925,234千円増加した一方、未収還付法人税等が237,127千円、投資有価証券が872,124千円及び投資その他の資産のその他が161,536千円減少したことによるものであります。

(負債)

負債については、前連結会計年度末に比べ、1,486,268千円減少し、8,122,604千円となりました。これは主に短期借入金1,446,000千円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産については、前連結会計年度に比べ、1,146,456千円増加し、3,740,933千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益1,192,942千円を計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より924,908千円増加し、1,302,578千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における営業活動による資金の増加は、1,629,592千円（前年同期は753,788千円の資金の増加）となりました。これは主に、過去最高の売上高、営業利益、経常利益の計上にとともない、税金等調整前当期純利益1,548,284千円が計上されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動による資金の増加は、840,668千円（前年同期は9,442,325千円の資金の減少）となりました。これは主に外部投資家と共同で出資する特別目的会社を通じて保有していた 大阪市北区の堂島ホテルについて、当該特別目的会社が堂島ホテルにかかる信託受益権を国内法人に譲渡したことにとともない持分法適用会社である匿名組合ファルコンへの出資額の払戻を受けたことによる収入881,539千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動による資金の減少は、1,545,352千円（前年同期は8,494,895千円の資金の増加）となりました。これは主に、短期借入金1,446,000千円を金融機関に返済したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	52.9	52.4	69.6	21.2	31.5
時価ベースの 自己資本比率 (%)	147.9	130.2	138.2	59.3	59.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	2,226.9	—	104.9	1,182.5	455.8
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	31.4	—	11.7	15.1	20.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 平成27年3月期については営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率を記載しておりません。

（注6）平成27年3月期については、利払いがありますが、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、インタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

（3）今後の見通し

わが国の景気は緩やかな回復基調が続くものと想定されておりますが、米国トランプ政権の貿易保護主義による貿易摩擦の懸念拡大や流動的な北朝鮮情勢など、不動産市場においても不透明感が払拭できない状況が続いております。

不動産金融事業では、受託資産の拡大、物件売買仲介による手数料収益の追及、開発中物件の収益化に向けた注力、また、ホテル運営事業では現在稼働中のホテルの収益力の強化と今年度の開業予定のホテルの円滑な開業に向けた準備に専念してまいります。

平成31年3月期の通期連結業績見通しにつきましては、現在精査中であり、当該数値が判明致しましたら速やかに開示させていただきます。

（4）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題の一つとして位置付けております。配当に関しては、長期安定的な経営基盤の確立に必要な内部留保水準、事業環境や業績動向、財務体質、資本効率などを総合的に勘案し決定しております。

なお、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、配当の決定機関は、中間配当は定款の定めにより取締役会、期末配当は定時株主総会です。

当社は平成29年3月期の連結会計年度に行った不動産金融及びホテル運営を中心とした不動産関連事業に注力するビジネスモデルへの転換以来、当連結会計年度における当社グループの期間損益については引き続き堅調に推移しており、今期は昨期同様一株当たり10円00銭の普通配当を行うほか、当社グループが外部投資家と共同で出資する特別目的会社を通じて保有していた大阪市北区の堂島ホテルについて、当該特別目的会社が堂島ホテルにかかる信託受益権を国内法人に譲渡したこと等により生じた利益も貢献し好調な業績となり、これを受けて、上記普通配当に加えて1株あたり10円00銭の特別配当を行い、平成30年3月期の期末配当を1株あたり合計20円00銭とすることといたしました。

なお、平成31年3月期にかかる配当予想につきましては、予算達成の進捗やキャッシュ・フローの状況等も総合的に勘案し決定する必要があるため、現時点では未定とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は現在日本国内に限定されており、海外での事業展開はありません。また、当社の株主は国内株主を中心に構成されていることから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、外国人株主比率の推移や国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	543,201	1,468,436
売掛金	95,274	164,088
繰延税金資産	60,896	41,603
未収還付法人税等	474,947	237,820
その他	322,701	374,993
流動資産合計	1,497,021	2,286,942
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,677,029	1,672,893
減価償却累計額	△87,672	△144,526
建物（純額）	1,589,357	1,528,367
工具、器具及び備品	65,647	77,511
減価償却累計額	△42,069	△34,941
工具、器具及び備品（純額）	23,577	42,570
土地	6,672,068	6,672,068
有形固定資産合計	8,285,003	8,243,006
無形固定資産		
のれん	245,986	206,628
その他	6,909	6,154
無形固定資産合計	252,895	212,783
投資その他の資産		
投資有価証券	1,894,989	1,022,864
繰延税金資産	15,635	1,673
その他	257,804	96,267
投資その他の資産合計	2,168,428	1,120,806
固定資産合計	10,706,328	9,576,595
資産合計	12,203,349	11,863,538

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,322	5,048
短期借入金	1,446,000	—
1年内返済予定の長期借入金	75,000	86,664
未払法人税等	4,122	90,310
賞与引当金	20,992	14,826
その他	426,749	516,027
流動負債合計	1,978,186	712,877
固定負債		
長期借入金	7,387,500	7,327,088
その他	243,186	82,639
固定負債合計	7,630,686	7,409,727
負債合計	9,608,872	8,122,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	880,010	880,010
資本剰余金	311,943	311,943
利益剰余金	1,398,444	2,550,026
自己株式	△76	△265
株主資本合計	2,590,322	3,741,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,102	△977
為替換算調整勘定	195	195
その他の包括利益累計額合計	△906	△781
非支配株主持分	5,061	—
純資産合計	2,594,476	3,740,933
負債純資産合計	12,203,349	11,863,538

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1,767,841	4,601,952
売上原価	990,701	1,207,285
売上総利益	777,139	3,394,667
販売費及び一般管理費	524,479	1,747,128
営業利益	252,659	1,647,539
営業外収益		
受取利息	2,540	390
持分法による投資利益	937,411	2,348
還付消費税等	—	2,456
その他	203	2,406
営業外収益合計	940,155	7,600
営業外費用		
支払利息	61,482	79,901
株式交付費償却	1,267	—
支払手数料	36,000	25,642
その他	676	209
営業外費用合計	99,426	105,752
経常利益	1,093,389	1,549,387
特別利益		
投資有価証券売却益	12,830	—
特別利益合計	12,830	—
特別損失		
固定資産除却損	—	1,102
関係会社株式売却損	21	—
関係会社清算損	118,674	—
その他	1,119	—
特別損失合計	119,816	1,102
税金等調整前当期純利益	986,403	1,548,284
法人税、住民税及び事業税	27,302	321,446
法人税等調整額	△33,113	33,770
法人税等合計	△5,811	355,217
当期純利益	992,215	1,193,066
非支配株主に帰属する当期純利益	169	124
親会社株主に帰属する当期純利益	992,045	1,192,942

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	992,215	1,193,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	728	125
持分法適用会社に対する持分相当額	△22	—
その他の包括利益合計	706	125
包括利益	992,921	1,193,191
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	992,751	1,193,067
非支配株主に係る包括利益	169	124

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	880,010	311,943	447,760	—	1,639,714
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			992,045		992,045
剰余金の配当			△41,361		△41,361
自己株式の取得				△76	△76
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	950,684	△76	950,607
当期末残高	880,010	311,943	1,398,444	△76	2,590,322

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,831	217	△1,613	—	1,638,101
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					992,045
剰余金の配当					△41,361
自己株式の取得					△76
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	728	△22	706	5,061	5,768
当期変動額合計	728	△22	706	5,061	956,375
当期末残高	△1,102	195	△906	5,061	2,594,476

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	880,010	311,943	1,398,444	△76	2,590,322
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,192,942		1,192,942
剰余金の配当			△41,360		△41,360
自己株式の取得				△188	△188
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	－	1,151,581	△188	1,151,393
当期末残高	880,010	311,943	2,550,026	△265	3,741,715

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,102	195	△906	5,061	2,594,476
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					1,192,942
剰余金の配当					△41,360
自己株式の取得					△188
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	125	－	125	△5,061	△4,936
当期変動額合計	125	－	125	△5,061	1,146,456
当期末残高	△977	195	△781	－	3,740,933

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	986,403	1,548,284
減価償却費	62,047	85,751
のれん償却額	39,357	39,357
賞与引当金の増減額（△は減少）	17,846	△6,166
受取利息	△2,540	△390
支払利息	61,482	79,901
株式交付費償却	1,267	—
持分法による投資損益（△は益）	△937,411	△2,348
固定資産除却損	—	1,102
関係会社株式売却損益（△は益）	21	—
関係会社清算損益（△は益）	118,674	—
投資有価証券売却損益（△は益）	△12,830	—
信託預金の増減額（△は増加）	△165,531	△326
売上債権の増減額（△は増加）	172,748	△68,813
未収消費税等の増減額（△は増加）	△132,167	49,135
その他の資産の増減額（△は増加）	△341,270	69,548
仕入債務の増減額（△は減少）	1,830	△274
その他の負債の増減額（△は減少）	382,666	△99,956
その他	120,577	31,748
小計	373,170	1,726,556
利息及び配当金の受取額	977,180	239
利息の支払額	△49,854	△80,985
法人税等の支払額	△546,708	△493,231
法人税等の還付額	—	477,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	753,788	1,629,592
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,325,842	△29,272
無形固定資産の取得による支出	△6,821	△1,031
投資有価証券の取得による支出	△4,199,000	△5,000
投資有価証券の清算による収入	3,481,325	881,539
投資有価証券の売却による収入	16,114	—
貸付けによる支出	△401,000	—
その他の支出	△7,100	△5,567
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,442,325	840,668
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,446,000	—
短期借入金の返済による支出	△1,377,000	△1,446,000
長期借入れによる収入	7,500,000	35,000
長期借入金の返済による支出	△37,500	△83,748
非支配株主からの払込みによる収入	5,000	—
非支配株主への払戻による支出	—	△5,000
配当金の支払額	△41,284	△41,437
その他	△320	△4,167
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,494,895	△1,545,352
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△193,641	924,908
現金及び現金同等物の期首残高	571,311	377,670
現金及び現金同等物の期末残高	377,670	1,302,578

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

4社

連結子会社の名称

リシエス・マネジメント株式会社

株式会社ホテルWマネジメント

匿名組合メトロ

合同会社二条

（注）平成30年3月13日付で、当社は合同会社二条を設立し、同社を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数

2社

主要な会社等の名称

WEALTH PARTNERS SINGAPORE PTE LTD

（注）第2四半期連結会計期間において持分法適用会社でありました匿名組合ファルコンの出資が返還され、当匿名組合が解散したため、第2四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法にて算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産除く）

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

平成19年3月31日以前に取得したもの

償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの

主に定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～23年

器具及び備品 2～15年

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

②リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当連結会計年度は一般債権については貸倒実績がなく、また、貸倒懸念債権等特定の債権については回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上しておりません。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度において負担すべき金額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

10年間の定額法により償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

匿名組合出資金の会計処理

匿名組合への出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

従って、当社グループの事業は、下記のとおり区分されます。

- ・機関投資家や富裕層による不動産の取得・管理・売却などにかかる投資助言等を行う「不動産金融事業」
- ・レバニユーマネジメントや現場管理等、ホテル運営に関する様々なサービスを提供する「ホテル運営事業」

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	不動産金融 事業	ホテル運営 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	328,639	1,439,201	1,767,841	1,767,841	—	1,767,841
セグメント間の内部売 上高又は振替高	609,777	—	609,777	609,777	△609,777	—
計	938,417	1,439,201	2,377,618	2,377,618	△609,777	1,767,841
セグメント利益又は損失 (△)	227,436	△14,261	213,175	213,175	39,484	252,659
セグメント資産	12,156,284	670,245	12,826,530	12,826,530	△623,180	12,203,349
セグメント負債	8,695,978	648,063	9,344,041	9,344,041	△264,831	9,608,872
その他の項目						
減価償却費	57,760	3,734	61,495	61,495	552	62,047
のれん償却額	—	—	—	—	39,357	39,357
受取利息	2,406	0	2,407	2,407	133	2,540
持分法投資利益	937,411	—	937,411	937,411	—	937,411
持分法適用会社への投 資額	9,290	—	9,290	9,290	—	9,290
有形固定資産・無形固 定資産の増加	8,315,897	8,012	8,323,910	8,323,910	4,500	8,328,411

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失（△）調整額39,484千円には、各報告セグメントに配分されないのれん償却額△39,357千円、全社収益・全社費用の純額62,522千円及びセグメント間取引消去16,320千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額△623,180千円は提出会社の現金及び預金やその他資産であります。
 - (3) セグメント負債の調整額△264,831千円は、提出会社の未払金及びその他の負債であります。
2. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	不動産金融 事業	ホテル運営 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,833,798	1,768,154	4,601,952	4,601,952	—	4,601,952
セグメント間の内部売 上高又は振替高	606,814	—	606,814	606,814	△606,814	—
計	3,440,613	1,768,154	5,208,767	5,208,767	△606,814	4,601,952
セグメント利益	1,629,665	103,474	1,733,139	1,733,139	△85,600	1,647,539
セグメント資産	11,423,785	637,949	12,061,735	12,061,735	△198,397	11,863,338
セグメント負債	8,672,309	545,650	9,217,960	9,217,960	△1,095,355	8,122,604
その他の項目						
減価償却費	75,294	4,255	79,550	79,550	6,200	85,751
のれん償却額	—	—	—	—	39,357	39,357
受取利息	384	2	386	386	3	390
持分法投資利益	2,348	—	2,348	2,348	—	2,348
持分法適用会社への投 資額	11,638	—	11,638	11,638	—	11,638
有形固定資産・無形固 定資産の増加	2,963	6,859	9,822	9,822	34,275	44,097

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益調整額△85,600千円には、各報告セグメントに配分されないのれん償却額△39,357千円、全社収益・全社費用の純額△62,562千円及びセグメント間取引消去16,320千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額△198,397千円は提出会社の現金及び預金やその他資産であります。
 - (3) セグメント負債の調整額1,095,355千円は、提出会社の未払金及びその他の負債であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり純資産額	626円06銭	904円49銭
1株当たり当期純利益金額	239円85銭	288円43銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	992,045	1,192,942
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	992,045	1,192,942
期中平均株式数（株）	4,136,093	4,136,016

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	2,594,476	3,740,933
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	5,061	—
（うち非支配株主持分（千円））	(5,061)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	2,589,415	3,740,933
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	4,136,056	4,135,959

（重要な後発事象）

該当ありません。